



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月8日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8133 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.itcenex.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 清實
 問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 夢野 裕之 TEL (03) 5436 - 8202
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月8日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)金額の表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	289,381	13.9	2,319	108.4	3,469	101.0
15年9月中間期	254,144	1.3	1,112	20.3	1,726	26.8
16年3月期	555,059	-	4,312	-	6,396	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭	円銭
16年9月中間期	2,110	118.8	23.25	23.24
15年9月中間期	964	401.0	10.47	10.47
16年3月期	3,798	-	40.07	40.06

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 209百万円 15年9月中間期 121百万円 16年3月期 805百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 90,789,616株 15年9月中間期 92,151,877株 16年3月期 91,615,361株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
16年9月中間期	210,323	79,720	37.9	886.39
15年9月中間期	212,479	82,382	38.8	905.13
16年3月期	221,049	78,959	35.7	867.06

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 89,938,233株 15年9月中間期 91,017,622株 16年3月期 90,918,170株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	6,368	4,779	11,846	20,246
15年9月中間期	8,535	2,634	10,483	28,316
16年3月期	18,024	6,242	14,242	30,242

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41社 持分法適用非連結子会社数 35社 持分法適用関連会社数 24社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 5社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	589,000	6,900	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円47銭

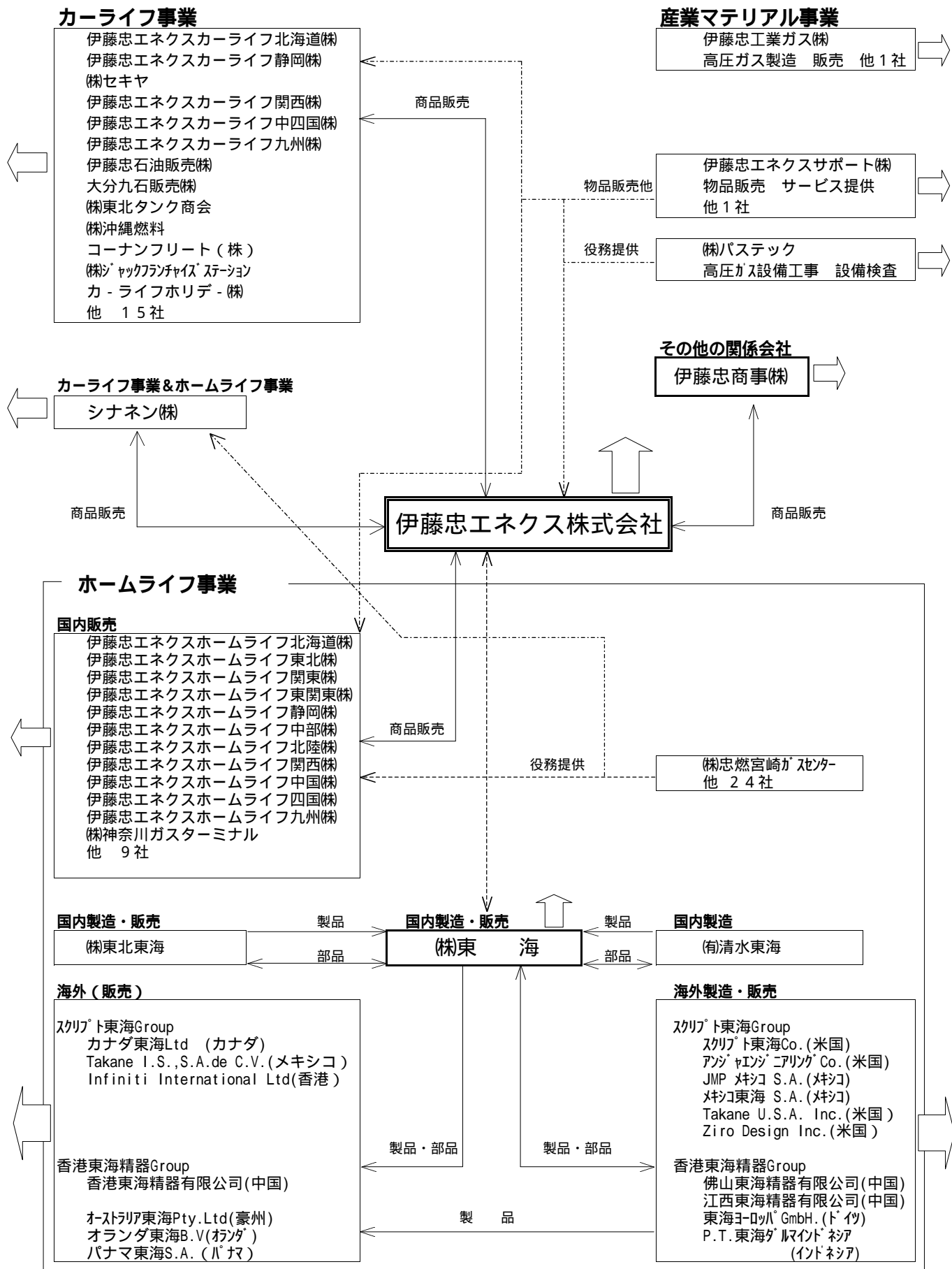
*上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想数値に関連する事項につきましては、添付資料 6～7ページ「通期の見通し」をご参照ください。

1 【企業集団の状況】

当社および主な子会社並びに関係会社(持分法適用関連会社を含む)の事業系統図は次のとおりであります。

連結子会社 非連結子会社 関連会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



2【 経営方針 】

< 1 > 経営の基本方針

当社グループは「社会とくらしのパートナー ~ エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に ~」を経営理念とし、永遠に存続する「家庭と消費者」に向けて、「社会インフラとしてのエネルギー」の提供のみならず、「人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギー」までを提供し続ける会社となることを目指しております。

社会と産業のためのエネルギーソリューションを提供する『産業マテリアル事業』、快適なカーライフをサポートする『カーライフ事業』、潤いある家庭生活をサポートする『ホームライフ事業』、この3つの事業領域において、多様化するニーズに的確に対応出来る業態を構築し、収益基盤の拡大を図るとともに、効率経営による株主価値最大化を図ってまいります。

また、当社グループは社員の行動規範に『有徳（信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉）』を掲げ、事業の推進にあたっては、良識ある企業人・社会人として社員一人ひとりが行動することを心掛け、21世紀社会に貢献する企業市民として、その責務を果たしてまいります。

< 2 > 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化及び将来の事業戦略等を考慮するとともに、安定した配当を継続することを基本方針とし、配当性向30%以上を目標に利益配分を行なってまいります。

< 3 > 目標とする経営指標

当社は、従来から連結ベースでの経営効率の向上を目的に、資産効率を示す連結ROA（総資産経常利益率）を、経営指標として採用しております。加えて、新たなグループ内経営指標として、流動資産コストと固定資産コストを厳密に区分したエネクス版EVAの整備導入を進めており、平成17年度事業計画より本格導入いたします。この両指標の有効な活用により、不採算事業の見直しや関連会社の統廃合による合理化を推進し、資産効率の更なる改善を進めてまいります。

< 4 > 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成16年3月に中期ビジョン『創生2008』（2004年度～2008年度）を策定しました。このビジョンは、経営環境の変化に対応し、今後も収益力・成長力を持続するため、事業の方向性と組織体制をまとめたものであり、将来の企業像であるエネルギー・車・家庭を核とした「複合エネルギー企業」を目指してまいります。

【 産業マテリアル事業 】

新エネルギー事業への取組を強化してまいります。具体的には、水素・燃料電池実証プロジェクトへの参画、DME（ジメチルエーテル）販売の準備活動、LNG（液化天然ガス）・ESCO（Energy Service Company）事業の本格展開を実施してまいります。

【 カーライフ事業 】

SS（サービス・ステーション）事業基盤強化とリーテイル機能強化を図ってまいります。具体的にはSS事業基盤拡大の為、プライベートブランド「忠ボーイ」SSおよび大型セルフSSの積極展開、地域有力ディーラーとの提携、異業種との提携を進め、販路の拡大を行ってまいります。リーテイル機能強化といたしましては、中古車買取販売事業の「ジャック・フランチャイズ・ステーション」、車検整備事業の「カーライフ・ホリデー」の積極的な店舗展開に加え、損害保険商品やカー用品販売にも取り組んでまいります。

【 ホームライフ事業 】

リーテイル機能を駆使した顧客基盤強化・拡大を図ってまいります。具体的には地域販社展開およびLPG小売営業権の買収等により、LPG事業基盤の強化を行ってまいります。あわせて同事業を通じて培ったお客様との密接な絆を基礎に、お客様のくらしと住まいに関わるニーズに適した商品やサービスを提供していく「くらしの森」事業を積極的に推進してまいります。

< 5 > 会社の対処すべき課題

今後ともエネルギー業界を取り巻く環境は、国内石油需要の低迷、地球温暖化等を契機とした環境規制の強化、規制緩和に伴うエネルギーボールドレス化等厳しさを増していくものと予想されます。

このような環境下、当社グループは以下の点を今後の対処すべき課題と捉え、上記中期ビジョン『創生 2008』を柱にその解決に全力で取り組んでまいります。

コア事業の基盤強化

石油・ガス販売事業における生産性向上を、規模の拡大と効率的なオペレーションにより実現してまいります。あわせて、組織改編による間接部門の徹底的な合理化と効率化、不採算事業及び不稼働資産の整理を進め、強固な収益基盤の構築を実現してまいります。

新業態の確立、収益化

事業領域に基づき、車を核にした「カーライフ関連事業」とLPGガスの消費家庭を対象に展開する「くらしの森」事業の更なる充実を図ります。

グループ会社の強化

グループ経営基盤の強化の為、子会社の統廃合を実施するとともに、各社の担当事業領域を明確にして競争力の向上を図ります。

地球環境対応

当社グループはISO14001認証取得事業所を関連会社各社にも拡大し社会との共生に務めております。あわせて、環境負荷の少ない次世代エネルギーとして期待されるDMEの実用実験や、水素ステーション開発プロジェクトへの参加を通じて地球環境への貢献を進めてまいります。

< 6 > コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題の一つと位置付け、経営の透明性を高め、迅速な意思決定による経営の効率化をはかるため諸施策に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の機関の内容)

業務執行の監視監督機能につきましては、取締役会の活性化を図るとともに経営の透明性を高めるために、社外取締役、社外監査役を選任し、外部から監視機能を強化しております。

取締役会は取締役9名(うち社外取締役1名)で構成され業務執行の監視、経営戦略の討議に運営の比重を置く一方、社長の諮問機関として経営会議を設置し、経営の重要事項について審議しております。なお、当社は執行役員制度を導入し、業務執行の機能分担を明確にしております。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会等の重要な会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

(コンプライアンス)

当社グループはより高い倫理観、誠実さ、社会的正義に則り良識ある企業人・社会人として日常の業務にあたることを基本として『伊藤忠エネクスグループ行動宣言』を採択し企業倫理の徹底に取り組んでおります。

企業倫理担当役員CCO(Chief Compliance Officer)のもと、CSR(企業の社会的責任: Corporate Social Responsibility)推進チームを設置し、グループ社員の行動規範および環境対策等の方針採択、コンプライアンスを含めた企業倫理の啓蒙、リスクマネジメントに関するシステムの構築などを積極的に推進しております。

また、事業本部から独立した内部監査組織として監査チームを設置し、会社の内部統制の整備・運用状況を日常的に監視するとともに、問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。

社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役 松本 明久氏は、当社の筆頭株主である伊藤忠商事株式会社の常務執行役員であります。

社外監査役 佐藤 二三男、森 哲夫、難波修一の各氏は当社との間に特に利害關係はありません。

< 7 > 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の筆頭株主である伊藤忠商事株式会社とは、従来より石油製品の取引はもとより内外の原油および製品市況等の情報交換、人材交流、DMEを始めとする新エネルギーの共同事業等を推進し、重要なビジネスパートナーとして共に歩んでまいりました。今後も、国内エネルギービジネス全般における競争力強化のため、様々な課題に共同で取り組んでまいります。

3【経営成績及び財政状態】

< 1 > 経営成績

当期の業績全般の概況

当中間期における国内経済は、好調な米国、中国経済に牽引された輸出や設備投資の増加が続く中、個人消費、雇用情勢の一部にも好転が見られるなど、引き続き堅調に推移しました。一方、WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）価格が史上最高値を更新し続けるなど歴史的な原油価格の高騰が原材料価格にも波及してきており新たなリスク要因となってきました。

石油業界におきましては、上記原油価格の高騰を製品価格に転嫁することが急務となる一方、年間の真夏日の日数が各地で過去最高を更新するなど記録的な猛暑が自動車向け燃料油需要を押し上げる要因となりました。

LPガス業界においては、対電力・対都市ガスといった垣根を越えた競争が一層激化するとともに一部地域においてはLPガス業者同士の価格競争も激しさを増しています。

このような状況のもと、当社グループの燃料油販売数量は、SS向け販売が増加したことにより、前年同期と比しガソリン10.7%、灯油7.2%、軽油8.6%とそれぞれ増加となりました。LPガスにおいてはほぼ横這いとなりました。

以上の結果、売上高は猛暑等の影響による販売数量増および原油高に伴う販売単価の上昇により2,893億8千1百万円（前年同期比13.9%の増加）となりました。経常利益は、販売数量増加に加えて、経費削減効果により34億6千9百万円（前年同期比101.0%の増加）となりました。中間純利益は21億1千万円（前年同期比118.8%の増加）となりました。

当期のセグメント別の概況

【産業マテリアル事業】

当中間期の本部門は供給および流通網の整備によりアスファルトの販売数量が大幅に伸長しましたが、燃料油においては、原油高に伴う需要家への値上げ浸透が遅れ、利幅が圧縮される厳しい収益環境となりました。

一方、次世代エネルギーへの取組として本年4月に神奈川県相模原市に栗田工業株式会社、シナネン株式会社との共同で燃料電池自動車用水素供給設備、『JHFC相模原水素ステーション』を開設し実証試験を開始いたしました。また次世代のクリーン・エネルギーとして期待されるDMEを燃料とする8tトラックを当社他8社で共同開発し、本年11月より公道における長距離走行試験を開始することが決定いたしました。

この結果として、売上高388億9百万円（前年同期比0.6%の減少）、営業利益4億9千5百万円（前年同期比4.0%の減少）となりました。

【カーライフ事業】

当中間期の本部門は、原油高に伴う大幅な石油製品価格上昇分の末端販売価格への浸透が急務となりましたが、ガソリンにおいてはほぼ達成されたものの、灯油、軽油においては十分とはいえない状況でした。販売数量においては、記録的な猛暑等の影響でガソリンが大幅に伸長したほか、灯油、軽油においても前年同期実績を上回ることができました。

当中間期末の当社グループSS数は新設・系列化により38カ所増加した一方で、小規模・不採算・後継者不在等の理由により41カ所減少し、総数で2,175カ所（前期比3カ所の純減）となりました。

また、中古車買取販売事業「ジャック・フランチャイズ・ステーション」と車検整備事業「カーライフ・ホリデー」におけるFC展開を推進し、お客様のカーライフに貢献できるCS（カーライフ・ステーション）の具現化に引き続き取り組んでまいりました。

この結果、売上高2,059億9千6百万円（前年同期比21.4%の増加）、営業利益24億6千8百万円（前年同期比78.5%の増加）となりました。

【ホームライフ事業】

当中間期の本部門は、LPガス輸入価格の高騰により、利幅が圧縮される厳しい環境でありました。LPガス販売数量においては、高気温の影響で家庭用の販売量が減少しましたが、卸・小売の販売拡大に努めた結果、ほぼ前年並みの実績となりました。

また、本年6月、出光ガスアンドライフ株式会社とLPガス販売管理システム運用会社『ガスステージシステム株式会社』を合併で設立し、LPガス業界初のシステム面における統合を実現させるなど、一層のコスト削減を推進してまいりました。

ライター及び点火棒等の製造販売子会社である株式会社東海については、経費削減などのリストラ策を継続し収益改善をすすめましたが、中国製品の安値攻勢を受け、依然厳しい状況が続いております。

この結果として、売上高 445 億 7 千 5 百万円（前年同期比 1.9%の減少）、営業利益 6 億 8 千 2 百万円（前年同期比 110.8%の増加）となりました。

通期の見通し

国内経済においては、一部指標に減速感も出始めていますが、エネルギー業界においても今下期は、原油価格およびLPガス輸入価格や、末端販売価格に不確定要素が多く、不安定な環境が続くものと予想しております。

このような環境下、**産業マテリアル事業**においては、産業用ユーザー向け燃料油の販売拡大及び新規取引先の獲得に努めるとともに、引き続き利幅の確保に注力してまいります。また、LNG等の新エネルギーへの取組みも含め、エネルギーに対するユーザーニーズの全てに対応しうる「トータル・エネルギー・サービス事業」を推進し収益の拡大を図ってまいります。

カーライフ事業においては、引き続きSS事業基盤の強化を図るとともに、中古車買取販売事業「ジャック・フランチャイズ・ステーション」、車検整備事業「カーライフ・ホリデー」といった車関連事業と当社グループSSとのシナジー効果による収益の拡大を図ってまいります。加えてインターネットを通じてSSにおける中古車買取販売をトータルに支援するビジネスモデル「カーコレクション」を10月より立ち上げ加盟店の募集を開始いたしました。また、トータルカーライフ事業の新戦略として、コーナン商事株式会社との提携による、大型ショッピングモール内へのセルフSS、車検・钣金工場を併設したメガカーライフモールの開設準備を進めておりますが、下期に第1号店を運営開始いたします。更に、損保会社との提携による、損保代理店業務への本格参入により、車関連事業の基盤整備を着実に進めてまいります。

ホームライフ事業においては、引き続きLPガス小売営業権買収による事業基盤拡大と販売会社体制の整備強化により、エネルギー間競争に勝ち残る、競争力強化を図ってまいります。あわせて、LPガスの消費家庭を対象に展開する「くらしの森」事業については、ガス事業者の優位性をいかした「食」と「お湯」のリフォームを推進してまいります。また、10月よりコープ低公害車開発株式会社との共同でLPガスを燃料とする大型バスの実用化へ向けた実証試験を開始するなど、低公害エネルギーという観点からのLPガス車普及を引き続き推進してまいります。加えて家庭用コージェネシステムである「エコウィル」の販売を通じて、燃料電池時代を睨んだ分散型発電への取り組みを進めてまいります。

以上の通り、今下期は原油価格動向および末端市況に不確定要素を抱えておりますが、中期ビジョン『創生2008』スタートの年度として当期計画の達成にグループを挙げて取り組んでまいります。

これらにより、通期の連結業績の見通しは、期初に公表しております、売上高5,890億円（前期比6.1%増）、経常利益69億円（前期比7.9%増）、当期純利益40億円（前期比5.3%増）を予定しております。

なお、個別の通期の業績予想につきましては、経費の節減効果により、売上高4,970億円（前期比10.2%増）、経常利益43億円（前期比13.0%増）、当期純利益25億円（前期比39.4%増）と、期初に公表いたしました予想数値を上方修正しております。

< 2 > 財政状態

当中間期の概況

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高に比して99億9千6百万円減（33.1%減）の202億4千6百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、原油価格上昇に伴い運転資本が増加したことによる営業資金の減少により前年同期比21億6千6百万円減（前年同期比25.4%減）の63億6千8百万円の収入となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、主に営業用設備の増強及び業務提携による株式取得、コンピュータシステム投資等に支出したことにより前年同期比21億4千5百万円増（前年同期比81.4%増）の47億7千9百万円の支出となりました。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、主なものは、余剰資金による有利子負債の圧縮等により前年同期比13億6千3百万円増（前年同期比13.0%増）の118億4千6百万円を使用しました。

通期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加を見込んでおります。また、減価償却費につきましては横ばいと予想しております。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額として使用する金額は、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内を見込んでおります。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、当期のフリーキャッシュ・フローを原資として、更なる有利子負債の圧縮を実施する予定であります。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、資金の調達・運用方法の見直しにより手許現金の最適化を計画しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
自己資本比率	35.7 %	38.8 %	35.7 %	37.9%
時価ベースの自己資本比率	19.2 %	20.6 %	23.4 %	27.4%
債務償還年数	32.1 年	6.6 年	2.9 年	6.7 年
インタレスト・カバレッジレシオ	2.2	19.4	20.7	18.7

注 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジレシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

2. 上記指標は、連結ベースの数値によっております。

3. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計を、有利子負債は、貸借対照表の借入金・コマーシャルペーパー及び社債の合計額をそれぞれ対象としております。

平成 15 年 3 月期の債務償還年数の大幅な増加は、厚生年金基金へ過去勤務債務の一括積み増し資金を拠出したことによるものであります。

4【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1.現金及び預金		28,216		20,145		30,142				
2.受取手形及び売掛金	1	56,853		61,613		65,653				
3.有価証券		100		100		100				
4.たな卸資産		9,305		10,510		9,180				
5.繰延税金資産		1,709		1,951		2,117				
6.その他		6,116		5,858		5,553				
貸倒引当金		348		407		396				
流動資産合計		101,953	48.0	99,772	47.4	112,352	50.8			
固定資産										
1.有形固定資産										
(1)建物及び構築物	1	57,871		57,579		57,371				
(2)機械装置及び運搬具		54,513		53,009		52,990				
(3)土地	1	35,532		35,427		35,419				
(4)建設仮勘定		1,037		798		966				
(5)その他		10,136		10,436		10,260				
減価償却累計額		88,881	70,210	33.0	88,248	69,002	32.8	87,305	69,702	31.5
2.無形固定資産										
(1)営業権		2,747		2,794		2,966				
(2)その他		1,927	4,674	2.2	2,923	5,717	2.7	2,259	5,226	2.4
3.投資その他の資産										
(1)投資有価証券		18,328		22,455		20,124				
(2)長期貸付金		3,285		2,607		2,759				
(3)繰延税金資産		2,508		1,744		1,741				
(4)土地再評価に係る繰延税金資産		2,268		-		-				
(5)その他		10,908		10,816		10,840				
貸倒引当金		1,657	35,640	16.8	1,791	35,831	17.1	1,698	33,768	15.3
固定資産合計			110,525	52.0		110,551	52.6		108,696	49.2
資産合計			212,479	100.0		210,323	100.0		221,049	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	1,3	41,280		50,044		50,689	
2. 短期借入金		21,569		17,703		22,602	
3. コマーシャルペーパー		-		-		5,000	
4. 一年以内償還社債		5,000		-		-	
5. 未払法人税等		433		1,065		1,005	
6. 繰延税金負債		24		33		11	
7. その他		10,372		11,974		12,113	
流動負債合計		78,679	37.0	80,820	38.4	91,422	41.3
固定負債							
1. 社債	1	10,000		10,000		10,000	
2. 長期借入金		19,788		15,123		15,772	
3. 繰延税金負債		330		698		884	
4. 退職給付引当金		4,444		4,466		4,145	
5. 役員退職慰労引当金		268		407		429	
6. 連結調整勘定		4,737		3,874		4,305	
7. 土地再評価に係る繰延税金負債		-		3,415		3,434	
8. その他		5,165		5,325		5,162	
固定負債合計		44,734	21.1	43,311	20.6	44,134	20.0
負債合計		123,414	58.1	124,131	59.0	135,556	61.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,682	3.1	6,471	3.1	6,533	3.0
(資本の部)							
資本金		19,877	9.4	19,877	9.4	19,877	9.0
資本剰余金		17,543	8.3	17,544	8.3	17,544	7.9
利益剰余金		50,717	23.9	54,627	26.0	53,217	24.1
土地再評価差額金		3,334	1.6	9,303	4.4	9,325	4.2
その他有価証券評価差額金		250	0.1	967	0.5	1,014	0.5
為替換算調整勘定		82	0.0	556	0.3	557	0.3
自己株式		2,755	1.3	3,437	1.6	2,811	1.3
資本合計		82,382	38.8	79,720	37.9	78,959	35.7
負債、少数株主持分及び資本合計		212,479	100.0	210,323	100.0	221,049	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			254,144	100.0		289,381	100.0		555,059	100.0
売上原価			226,448	89.1		260,959	90.2		494,806	89.1
売上総利益			27,696	10.9		28,422	9.8		60,252	10.9
販売費及び一般管理 費	1		26,583	10.5		26,102	9.0		55,939	10.1
営業利益			1,112	0.4		2,319	0.8		4,312	0.8
営業外収益										
1. 受取利息		242			194		459			
2. 受取配当金		46			49		269			
3. 連結調整勘定償却 額		431			431		862			
4. 為替差益		-			236		-			
5. 持分法による投資 利益		121			209		805			
6. その他の営業外収 益		520	1,363	0.6	508	1,629	0.6	1,171	3,568	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		440			339		833			
2. 為替差損		163			-		269			
3. その他の営業外費 用		145	749	0.3	140	479	0.2	382	1,484	0.3
経常利益			1,726	0.7		3,469	1.2		6,396	1.2
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	52			116		140			
2. 投資有価証券売却 益		52			58		133			
3. 貸倒引当金戻入益		-			14		21			
4. 退職給付制度終了 益		188			-		188			
5. その他の特別利益	4	60	354	0.1	-	188	0.1	70	554	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 固定資産売却除却 損	3	178		244		772				
2. 投資有価証券売却 損		-		31		-				
3. 投資有価証券評価 損		-		2		17				
4. 退職給付引当金繰 入損		83		-		83				
5. 会員権評価損等		-		39		116				
6. 事業等整理損	5	-		-		300				
7. その他の特別損失	6	35	297	0.1	-	40	1,330	0.3		
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,783	0.7		3,341	1.2	5,620	1.0	
法人税、住民税及 び事業税		394		1,214		1,397				
法人税等調整額		526	921	0.4	54	1,160	0.4	619	2,016	0.4
少数株主利益又は少数 株主損失()			102	0.1		70	0.1		194	0.1
中間(当期)純利 益			964	0.4		2,110	0.7		3,798	0.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			17,543		17,544		17,543
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			17,543		17,544		17,544
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			50,452		53,217		50,452
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		964		2,110		3,798	
2. 土地再評価差額金 取崩額		-		-		106	
3. 海外子会社退職年 金評価額	1	-	964	-	2,110	22	3,927
利益剰余金減少高							
1. 配当金		557		548		1,106	
2. 役員賞与		55		125		55	
3. 土地再評価差額金 取崩額		64		22		-	
4. 海外子会社退職年 金一時処理額	1	21	698	4	700	-	1,161
利益剰余金中間期末 (期末)残高			50,717		54,627		53,217

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,783	3,341	5,620
減価償却費		2,832	2,776	5,933
連結調整勘定償却額		431	431	862
退職給付引当金の増減額		10	313	27
貸倒引当金の増減額		26	104	246
投資有価証券評価損		-	2	17
有形固定資産除却損		138	157	470
為替差損益		50	168	49
持分法による投資損益		121	209	805
事業等整理損		-	-	300
会員権評価損		-	12	21
受取利息及び受取配当金		289	243	729
支払利息		440	339	833
投資活動によるキャッシュ・フ ローへの振替	2	90	74	29
財務活動によるキャッシュ・フ ローへの振替		1	0	8
売上債権の増減額		12,775	4,040	4,227
たな卸資産の増減額		270	1,349	410
仕入債務の増減額		8,219	631	899
その他資産の増減額		306	738	502
その他負債の増減額		213	3	1,854
役員賞与の支払額		56	111	63
小計		8,548	7,125	18,497
利息及び配当金の受取額		500	522	949
利息の支払額		439	340	868
法人税等の支払額		74	938	554
営業活動による キャッシュ・フロー		8,535	6,368	18,024

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		77	58	133
有価証券の売却による収入		112	71	176
有形固定資産の取得による支出		3,015	2,085	6,027
有形固定資産の売却による収入		656	273	1,338
無形固定資産の取得による支出		1,015	1,215	2,141
無形固定資産の売却による収入		1	60	44
投資有価証券の取得による支出		250	2,289	332
投資有価証券の売却による収入		364	103	467
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	4	-	-	803
関係会社株式の売却による収入		253	-	255
貸付けによる支出		390	87	875
貸付金の回収による収入		467	407	1,375
その他		259	40	413
投資活動による キャッシュ・フロー		2,634	4,779	6,242
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		8,047	10,285	489
長期借入れによる収入		725	760	725
長期借入金の返済による支出		1,728	1,019	8,421
社債の償還による支出		-	-	5,000
自己株式の売却による収入		7	16	25
自己株式の取得による支出		738	636	813
配当金の支払額		557	549	1,104
少数株主への配当金の支払額		144	131	144
財務活動による キャッシュ・フロー		10,483	11,846	14,242
現金及び現金同等物に係る換算 差額		161	256	34
現金及び現金同等物の増減額		4,420	10,000	2,495
現金及び現金同等物の期首残高		32,735	30,242	32,735
連結子会社の合併に伴う現金及 び現金同等物の増加額	3	2	4	2
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	28,316	20,246	30,242

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1)連結子会社 41社 主要な連結子会社 株式会社東海 伊藤忠石油販売株式会社 大分九石販売株式会社 伊藤忠工業ガス株式会社 スクリプト東海C o r p .</p> <p>(2)非連結子会社 41社 主要な非連結子会社は、株式会社神奈川ガスターミナルであります。 1. 新規出資による増加 1社 2. 合併による減少 1社 3. 清算による減少 1社</p> <p>当中間連結会計期間において伊豆パークウェイサービス株式会社が新規出資により増加しております。 非連結子会社については、合計の総資産、売上高、中間純損益持分および利益剰余金持分等の中間連結財務諸表におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社 41社 主要な連結子会社 株式会社東海 伊藤忠石油販売株式会社 大分九石販売株式会社 伊藤忠工業ガス株式会社 スクリプト東海C o r p .</p> <p>異動については以下のとおりであります。 合併による減少 1社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった伊藤忠エネクスホームライフ紀州株式会社は連結子会社である伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社と合併しております。</p> <p>(2)非連結子会社 35社 主要な非連結子会社は、株式会社神奈川ガスターミナルであります。 1. 合併による減少 1社 2. 清算による減少 4社</p> <p>非連結子会社については、合計の総資産、売上高、中間純損益持分および利益剰余金持分等の中間連結財務諸表におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社 42社 主要な連結子会社 株式会社東海 伊藤忠石油販売株式会社 大分九石販売株式会社 伊藤忠工業ガス株式会社 スクリプト東海C o r p .</p> <p>異動については以下のとおりであります。 1. 新規出資による増加 2社 2. 会社清算による減少 1社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社は会社を清算しております。</p> <p>(2)非連結子会社 40社 主要な非連結子会社は、株式会社神奈川ガスターミナルであります。 1. 新規出資による増加 1社 2. 追加出資による増加 1社 3. 合併による減少 1社 4. 清算による減少 3社</p> <p>非連結子会社については、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益持分および利益剰余金持分等におよぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>

2. 持分法の適用に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 41社 関連会社 21社</p> <p>主要な関連会社 シナノン株式会社 コーナンフリート株式会社 株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーション</p>	<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 35社 関連会社 24社</p> <p>主要な関連会社 シナノン株式会社 コーナンフリート株式会社 株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーション</p>	<p>非連結子会社および関連会社に対する投資については持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 40社 関連会社 23社</p> <p>主要な関連会社 シナノン株式会社 コーナンフリート株式会社 株式会社ジャック・フランチャイズ・ステーション</p>

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間の在外連結子会社13社の中間決算日は平成15年6月30日であります。</p> <p>連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間の在外連結子会社15社の中間決算日は平成16年6月30日であります。</p> <p>連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度の在外連結子会社15社の決算日は平成15年12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

4. 会計処理基準に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 石油製品 移動平均法に基づく低価格法</p> <p>販売用器具及び雑品 最終仕入原価法</p> <p>生活関連製品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産: 定率法(ただし、建物(付属設備を除く)は定額法)</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物(付属設備を含む) : 3~50年</p> <p>機械装置及び運搬具 : 3~22年</p> <p>その他 : 2~20年</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 石油製品 同 左</p> <p>販売用器具及び雑品 同 左</p> <p>生活関連製品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産: 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 石油製品 同 左</p> <p>販売用器具及び雑品 同 左</p> <p>生活関連製品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産: 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>無形固定資産</p> <p>営業権 : その支出の効果の及ぶ期間(主に5年)の均等償却により費用配分しております。</p> <p>ソフトウェア : 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>上記以外 : 定額法</p> <p>長期前払費用 : 均等償却</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>営業権 : 同 左</p> <p>ソフトウェア : 同 左</p> <p>上記以外 : 同 左</p> <p>長期前払費用 : 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>営業権 : 同 左</p> <p>ソフトウェア : 同 左</p> <p>上記以外 : 同 左</p> <p>長期前払費用 : 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>() 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、適格退職年金制度(当社)および厚生年金基金(当社および連結子会社)は平成15年5月末日に廃止・解散し、確定拠出型年金制度に移行いたしました。また、この制度改訂にあたり退職一時金制度の給付改訂を行ないました。</p> <p>() 会計基準変更時差異(4,620百万円)については、5年による按分額を費用計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては厚生年金基金を解散したため残高はありません。</p> <p>() 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>() 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>() 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>() 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>() 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>() 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、適格退職年金制度(当社)および厚生年金基金(当社および連結子会社)は平成15年5月末日に廃止・解散し、確定拠出型年金制度に移行いたしました。また、この制度改訂にあたり退職一時金制度の給付改訂を行ないました。</p> <p>() 会計基準変更時差異(4,620百万円)については、5年による按分額を費用計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては厚生年金基金を解散したため残高はありません。</p> <p>() 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>() 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 法人税等の税額計算 税額計算および法人税等調整額については、当期末の利益処分による準備金等の調整による影響額を考慮しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p> <p>在外子会社の会計基準 当該連結子会社の所在国における会計処理基準によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 法人税等の税額計算 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>在外子会社の会計基準 同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 () 当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 () 連結子会社のうち19社は役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>在外子会社の会計基準 同 左</p>

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

前中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
手元現金、随時引出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期の投資から なっております。	同 左	同 左

注記事項

1 (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>短期借入金770百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>237</td> </tr> </table>	受取手形	21百万円	建物及び構築物	36	土地	179	計	237	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>短期借入金500百万円および長期借入金200百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>211</td> </tr> </table>	受取手形	3百万円	建物及び構築物	28	土地	179	計	211	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>短期借入金720百万円に係る担保として次の資産を差入れております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>229</td> </tr> </table>	受取手形	14百万円	建物及び構築物	36	土地	179	計	229						
受取手形	21百万円																															
建物及び構築物	36																															
土地	179																															
計	237																															
受取手形	3百万円																															
建物及び構築物	28																															
土地	179																															
計	211																															
受取手形	14百万円																															
建物及び構築物	36																															
土地	179																															
計	229																															
<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証 百万円</p> <table> <tr> <td>伊藤忠ケイマン株式会社</td> <td>2,917</td> </tr> <tr> <td>その他 2社</td> <td>459</td> </tr> </table> <p>オートガス税および軽油引取税の納付に対する保証</p> <table> <tr> <td>有限会社南栄石油他10社</td> <td>187</td> </tr> </table> <p>リース契約残高に対する保証</p> <table> <tr> <td>城南石油株式会社他1社</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,570</td> </tr> </table>	伊藤忠ケイマン株式会社	2,917	その他 2社	459	有限会社南栄石油他10社	187	城南石油株式会社他1社	6	計	3,570	<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証 百万円</p> <table> <tr> <td>伊藤忠ケイマン株式会社</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>その他 2社</td> <td>304</td> </tr> </table> <p>オートガス税および軽油引取税の納付に対する保証</p> <table> <tr> <td>ナポリオートガス株式会社他 7社</td> <td>54</td> </tr> </table> <p>リース契約残高に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社あかつき他 3社</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>590</td> </tr> </table>	伊藤忠ケイマン株式会社	221	その他 2社	304	ナポリオートガス株式会社他 7社	54	株式会社あかつき他 3社	10	計	590	<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証 百万円</p> <table> <tr> <td>伊藤忠ケイマン株式会社</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>その他 2社</td> <td>457</td> </tr> </table> <p>オートガス税および軽油引取税の納付に対する保証</p> <table> <tr> <td>ナポリオートガス株式会社他 8社</td> <td>70</td> </tr> </table> <p>リース契約残高に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社あかつき他 1社</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,084</td> </tr> </table>	伊藤忠ケイマン株式会社	1,551	その他 2社	457	ナポリオートガス株式会社他 8社	70	株式会社あかつき他 1社	5	計	2,084
伊藤忠ケイマン株式会社	2,917																															
その他 2社	459																															
有限会社南栄石油他10社	187																															
城南石油株式会社他1社	6																															
計	3,570																															
伊藤忠ケイマン株式会社	221																															
その他 2社	304																															
ナポリオートガス株式会社他 7社	54																															
株式会社あかつき他 3社	10																															
計	590																															
伊藤忠ケイマン株式会社	1,551																															
その他 2社	457																															
ナポリオートガス株式会社他 8社	70																															
株式会社あかつき他 1社	5																															
計	2,084																															
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため住友信託銀行株式会社、他3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <p>差引額 5,000百万円</p>	<p>3</p>	<p>3</p>																														

2 (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																																																																															
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">4,778百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">1,494</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">7,027</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,363</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,164</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,667</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,262</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,038</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(売却損) (除却損)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138</td></tr> </tbody> </table> <p>4 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他の特別利益</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td></tr> </table> <p>5</p>	支払運賃、保管料	4,778百万円	支払手数料その他諸掛	1,494	従業員給料	7,027	従業員賞与	1,363	福利厚生費	1,164	旅費交通費	464	賃借料	2,667	広告宣伝費	755	減価償却費	1,262	貸倒引当金繰入額	51	退職給付引当金繰入額	1,038	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	17	土地	27	その他	5	計	52		(売却損) (除却損)			百万円		建物及び構築物	27	53	機械装置及び運搬具	3	21	土地	4	-	その他	4	63	計	39	138	関係会社株式売却益	44百万円	その他の特別利益	16	計	60	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">4,604百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">1,561</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,949</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">1,300</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,552</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,272</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(売却損) (除却損)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">35</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">34</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157</td></tr> </tbody> </table> <p>4</p> <p>5</p>	支払運賃、保管料	4,604百万円	支払手数料その他諸掛	1,561	従業員給料	6,949	従業員賞与	1,300	福利厚生費	1,208	旅費交通費	483	賃借料	2,552	広告宣伝費	730	減価償却費	1,272	貸倒引当金繰入額	95	退職給付費用	708	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	43	土地	29	その他	41	計	116		(売却損) (除却損)			百万円		建物及び構築物	35	67	機械装置及び運搬具	10	19	土地	34	-	その他	6	70	計	87	157	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃、保管料</td><td style="text-align: right;">10,657百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料その他諸掛</td><td style="text-align: right;">3,290</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">13,902</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">2,790</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,339</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,020</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,326</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,593</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,532</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,821</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(売却損) (除却損)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">72</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">53</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">135</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470</td></tr> </tbody> </table> <p>4 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他の特別利益</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td></tr> </table> <p>5 事業等整理損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業等整理損</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td></tr> </table>	支払運賃、保管料	10,657百万円	支払手数料その他諸掛	3,290	従業員給料	13,902	従業員賞与	2,790	福利厚生費	2,339	旅費交通費	1,020	賃借料	5,326	広告宣伝費	1,593	減価償却費	2,532	貸倒引当金繰入額	313	退職給付費用	1,821	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	44	土地	72	その他	18	計	140		(売却損) (除却損)			百万円		建物及び構築物	72	186	機械装置及び運搬具	53	66	土地	135	0	その他	40	216	計	302	470	関係会社株式売却益	44百万円	その他の特別利益	26	計	70	事業等整理損	300百万円	計	300
支払運賃、保管料	4,778百万円																																																																																																																																																																																
支払手数料その他諸掛	1,494																																																																																																																																																																																
従業員給料	7,027																																																																																																																																																																																
従業員賞与	1,363																																																																																																																																																																																
福利厚生費	1,164																																																																																																																																																																																
旅費交通費	464																																																																																																																																																																																
賃借料	2,667																																																																																																																																																																																
広告宣伝費	755																																																																																																																																																																																
減価償却費	1,262																																																																																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	51																																																																																																																																																																																
退職給付引当金繰入額	1,038																																																																																																																																																																																
建物及び構築物	1百万円																																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	17																																																																																																																																																																																
土地	27																																																																																																																																																																																
その他	5																																																																																																																																																																																
計	52																																																																																																																																																																																
	(売却損) (除却損)																																																																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																																																																
建物及び構築物	27	53																																																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	3	21																																																																																																																																																																															
土地	4	-																																																																																																																																																																															
その他	4	63																																																																																																																																																																															
計	39	138																																																																																																																																																																															
関係会社株式売却益	44百万円																																																																																																																																																																																
その他の特別利益	16																																																																																																																																																																																
計	60																																																																																																																																																																																
支払運賃、保管料	4,604百万円																																																																																																																																																																																
支払手数料その他諸掛	1,561																																																																																																																																																																																
従業員給料	6,949																																																																																																																																																																																
従業員賞与	1,300																																																																																																																																																																																
福利厚生費	1,208																																																																																																																																																																																
旅費交通費	483																																																																																																																																																																																
賃借料	2,552																																																																																																																																																																																
広告宣伝費	730																																																																																																																																																																																
減価償却費	1,272																																																																																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	95																																																																																																																																																																																
退職給付費用	708																																																																																																																																																																																
建物及び構築物	1百万円																																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	43																																																																																																																																																																																
土地	29																																																																																																																																																																																
その他	41																																																																																																																																																																																
計	116																																																																																																																																																																																
	(売却損) (除却損)																																																																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																																																																
建物及び構築物	35	67																																																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	10	19																																																																																																																																																																															
土地	34	-																																																																																																																																																																															
その他	6	70																																																																																																																																																																															
計	87	157																																																																																																																																																																															
支払運賃、保管料	10,657百万円																																																																																																																																																																																
支払手数料その他諸掛	3,290																																																																																																																																																																																
従業員給料	13,902																																																																																																																																																																																
従業員賞与	2,790																																																																																																																																																																																
福利厚生費	2,339																																																																																																																																																																																
旅費交通費	1,020																																																																																																																																																																																
賃借料	5,326																																																																																																																																																																																
広告宣伝費	1,593																																																																																																																																																																																
減価償却費	2,532																																																																																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	313																																																																																																																																																																																
退職給付費用	1,821																																																																																																																																																																																
建物及び構築物	4百万円																																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	44																																																																																																																																																																																
土地	72																																																																																																																																																																																
その他	18																																																																																																																																																																																
計	140																																																																																																																																																																																
	(売却損) (除却損)																																																																																																																																																																																
	百万円																																																																																																																																																																																
建物及び構築物	72	186																																																																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	53	66																																																																																																																																																																															
土地	135	0																																																																																																																																																																															
その他	40	216																																																																																																																																																																															
計	302	470																																																																																																																																																																															
関係会社株式売却益	44百万円																																																																																																																																																																																
その他の特別利益	26																																																																																																																																																																																
計	70																																																																																																																																																																																
事業等整理損	300百万円																																																																																																																																																																																
計	300																																																																																																																																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。 解約違約金 10百万円 その他 25 <hr/> 計 35	6	6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。 解約違約金 10百万円 ガス熱量変更引当金 29 繰入損 <hr/> 計 40

3 (中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 米国会計基準 (FAS87号) を適用したものであります。	1 同 左	1 同 左

4 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">28,216</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,316</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,216	有価証券に含まれる現金同等物	100	現金及び現金同等物	28,316	<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,145</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,246</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,145	有価証券に含まれる現金同等物	100	現金及び現金同等物	20,246	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30,142</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,242</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,142	有価証券に含まれる現金同等物	100	現金及び現金同等物	30,242																		
現金及び預金勘定	28,216																																					
有価証券に含まれる現金同等物	100																																					
現金及び現金同等物	28,316																																					
現金及び預金勘定	20,145																																					
有価証券に含まれる現金同等物	100																																					
現金及び現金同等物	20,246																																					
現金及び預金勘定	30,142																																					
有価証券に含まれる現金同等物	100																																					
現金及び現金同等物	30,242																																					
<p>2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有価証券売却損益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table>	有価証券売却損益	14百万円	有形固定資産売却損益	13	無形固定資産売却損益	0	投資有価証券売却損益	52	その他	10	計	90	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有価証券売却損益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </table>	有価証券売却損益	13百万円	有形固定資産売却損益	8	無形固定資産売却損益	38	投資有価証券売却損益	26	その他	5	計	74	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フローへの振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有価証券売却損益</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table>	有価証券売却損益	22百万円	有形固定資産売却損益	162	無形固定資産売却損益	0	投資有価証券売却損益	133	その他	23	計	29
有価証券売却損益	14百万円																																					
有形固定資産売却損益	13																																					
無形固定資産売却損益	0																																					
投資有価証券売却損益	52																																					
その他	10																																					
計	90																																					
有価証券売却損益	13百万円																																					
有形固定資産売却損益	8																																					
無形固定資産売却損益	38																																					
投資有価証券売却損益	26																																					
その他	5																																					
計	74																																					
有価証券売却損益	22百万円																																					
有形固定資産売却損益	162																																					
無形固定資産売却損益	0																																					
投資有価証券売却損益	133																																					
その他	23																																					
計	29																																					
<p>3 当中間連結会計期間に連結子会社である伊藤忠エネクスサポート株式会社と非連結子会社であったアイビーエス株式会社が合併したことに伴い増加した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">流動資産</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">139</td> <td style="width: 25%;">流動負債</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94</td> </tr> </table>	流動資産	139	流動負債	93	固定資産	32	固定負債	0	資産合計	171	負債合計	94	<p>3 当中間連結会計期間に連結子会社である伊藤忠エネクスカーライフ関西株式会社と非連結子会社であったエネクスオート関西株式会社が合併したことに伴い増加した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">流動資産</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">13</td> <td style="width: 25%;">流動負債</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table>	流動資産	13	流動負債	20	固定資産	20	固定負債	0	資産合計	34	負債合計	20	<p>3 当連結会計期間に連結子会社である伊藤忠エネクスサポート株式会社と非連結子会社であったアイビーエス株式会社が合併したことに伴い増加した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">流動資産</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">139</td> <td style="width: 25%;">流動負債</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94</td> </tr> </table>	流動資産	139	流動負債	93	固定資産	32	固定負債	0	資産合計	171	負債合計	94
流動資産	139	流動負債	93																																			
固定資産	32	固定負債	0																																			
資産合計	171	負債合計	94																																			
流動資産	13	流動負債	20																																			
固定資産	20	固定負債	0																																			
資産合計	34	負債合計	20																																			
流動資産	139	流動負債	93																																			
固定資産	32	固定負債	0																																			
資産合計	171	負債合計	94																																			
<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4 株式の取得により新たにTakane U.S. A., Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">803</td> </tr> </table>	流動資産	871	固定資産	610	流動負債	520	固定負債	20	少数株主持分	96	株式の取得価額	843	現金及び現金同等物	39	取得のための支出	803																				
流動資産	871																																					
固定資産	610																																					
流動負債	520																																					
固定負債	20																																					
少数株主持分	96																																					
株式の取得価額	843																																					
現金及び現金同等物	39																																					
取得のための支出	803																																					

5 (有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	3,110	3,552	441
(2)その他			
合計	3,110	3,552	441

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,038
非上場債券	
社債	
その他	100

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	3,263	4,511	1,247
(2)その他	994	1,000	5
合計	4,257	5,511	1,253

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,442
非上場債券	
社債	529
その他	100

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	3,337	5,075	1,738
(2)その他			
合計	3,337	5,075	1,738

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,756
非上場債券	
社債	
その他	100

6（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
商品	石油製品先物取引 買 建	623	596	26
	売 建	1,088	1,035	52

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（注） 時価の算定方法は先物相場を使用しております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
商品	石油製品先物取引 買 建	1,020	1,149	128
	売 建	1,798	2,007	208

（注） 時価の算定方法は先物相場を使用しております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	石油製品先物取引 買 建	56	59	3
	売 建	-	-	-

（注） 時価の算定方法は先物相場を使用しております。

7 (セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,052	169,633	45,457	254,144	-	254,144
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	39,052	169,633	45,457	254,144	-	254,144
営業費用	38,536	168,250	45,133	251,921	1,110	253,031
営業利益	516	1,383	323	2,222	(1,110)	1,112

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,809	205,996	44,575	289,381	-	289,381
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	38,809	205,996	44,575	289,381	-	289,381
営業費用	38,313	203,528	43,893	285,735	1,326	287,061
営業利益	495	2,468	682	3,646	(1,326)	2,319

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,669	374,831	98,558	555,059	-	555,059
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	81,669	374,831	98,558	555,059	(-)	555,059
営業費用	80,532	371,244	96,190	547,967	2,779	550,746
営業利益	1,136	3,587	2,368	7,091	(2,779)	4,312

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギーおよび資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト・セメント等販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、サービスステーションを中心とした車の所有者に対する販売およびサービス提供。

<ホームライフ事業>

LPGガス・喫煙具・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・筆記具・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売およびサービス提供。

(注3) 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた金額は及び内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,110	1,326	2,779	当社の直轄管理部門（経理、総務部門等）に係わる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	248,415	3,760	1,968	254,144	-	254,144
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,863	12	481	2,357	(2,357)	-
計	250,279	3,773	2,449	256,501	(2,357)	254,144
営業費用	249,012	3,685	2,761	255,459	(2,428)	253,031
営業利益（又は営業損失）	1,266	87	312	1,041	71	1,112

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	283,075	4,597	1,708	289,381	-	289,381
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,524	30	503	2,058	(2,058)	-
計	284,599	4,628	2,212	291,439	(2,058)	289,381
営業費用	282,581	4,269	2,324	289,175	(2,113)	287,061
営業利益（又は営業損失）	2,018	358	112	2,264	55	2,319

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	543,569	7,476	4,013	555,059	-	555,059
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,393	32	1,069	4,495	(4,495)	-
計	546,962	7,509	5,082	559,554	(4,495)	555,059
営業費用	542,207	7,279	5,840	555,327	(4,581)	550,746
営業利益（又は営業損失）	4,754	229	757	4,226	85	4,312

（注1） 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

（注2） 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....ドイツ、中国、インドネシア等

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,760	1,968	5,728
連結売上高（百万円）	-	-	254,144
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.5	0.8	2.3

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,597	1,708	6,306
連結売上高（百万円）	-	-	289,381
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.6	0.6	2.2

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,476	4,013	11,489
連結売上高（百万円）	-	-	555,059
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.4	0.7	2.1

（注1） 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

（注2） 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....ドイツ、中国、インドネシア等

（注3） 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの一部会社において、受注による製品の生産を行っているものの、これらの会社の、生産実績および受注実績の中間連結会計期間における売上原価、売上高に対する割合がそれぞれ僅少である為、生産実績および受注状況については記載しておりません。

(1)商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	35,835	4.1
カーライフ事業(百万円)	189,059	20.1
ホームライフ事業(百万円)	25,393	1.6
合計(百万円)	250,287	15.0

(注) 1. 一部の製品製造会社に係る材料仕入等は含んでおりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	38,809	0.6
カーライフ事業(百万円)	205,996	21.4
ホームライフ事業(百万円)	44,575	1.9
合計(百万円)	289,381	13.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の内部振替は生じておりません。